

財団法人茨城県環境保全事業団

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	理事長 市毛 優(常勤)	県所管部課	生活環境部廃棄物対策課	
所在地	笠間市福田165番1	電話番号	0296-70-2511	
ホームページURL	http://www.ef-kasama.or.jp	E-mailアドレス	eco-frontier.kasama@crux.ocn.ne.jp	
資本金(基本財産)	768,274	千円	設立年月日	平成5年2月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	768,274	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	廃棄物の適正処理を促進するために、廃棄物の最終処分場の安定的確保を図るとともに、廃棄物による環境汚染の防止対策等の支援を行い、もって本県の産業活動の健全な発展と県土の環境保全に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	廃棄物処理事業	1,604,694	1,437,871	1,620,367	1 一般廃棄物処理事業(溶融又は埋立て) 2 産業廃棄物処理事業(溶融又は埋立て)
	全体事業に占める割合	95.0%	93.8%	92.9%	
事業2	環境調査等助成事業	0	5,000	5,000	産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため、市町村等に対し助成を行う。
	全体事業に占める割合	0.0%	0.3%	0.3%	
事業3					
	全体事業に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
その他事業	事業1~3以外	85,153	90,133	118,472	笠間市福田地区の振興を図るため、笠間市の「福田地区地域振興整備基金」に拠出している。
	全体事業に占める割合	5.0%	5.9%	6.8%	
全体事業		1,689,847	1,533,004	1,743,839	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 財団法人茨城県環境保全事業団 から県民のみなさまへ ＞

当事業団は、循環型社会の形成に向けた廃棄物の適正な処理を推進するため、国から廃棄物処理センターの指定を受けた公共関与の処分場として「エコフロンティアかさま」を運営し、安全の確保を最重点に一般廃棄物、産業廃棄物の溶融処理と埋立処理を行っております。

特に、溶融処理の際に発生する高温の排ガスを利用した高効率発電(サーマルリサイクル)、溶融後に発生するスラグの活用やメタルの売却(マテリアルリサイクル)を行い、資源のリサイクルに取り組んでおります。

一方、経営的には平成23年、日本初の「レベニュー信託」により民間から長期資金を調達したことにより経営安定が図られましたので、今後とも地元地区住民の方々の理解を得ながら更なる受入廃棄物の確保に努めるとともに、経費削減を推進し、一層の健全経営を目指してまいります。

また、産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため関係機関に対し支援していくなど、今後とも、本県の資源循環型社会の形成に向けて、安全かつ快適な生活環境づくりに貢献してまいります。

平成24年2月 理事長 市毛 優

[経営状況] 財団法人茨城県環境保全事業団 (単位:千円)

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	2,589,392	2,630,394	3,095,306	464,912	
	経常収益	2,537,478	2,600,394	3,048,306	447,912	
	基本財産運用益	3,164	2,360	1,565	△ 795	
	事業収益	2,523,833	2,597,604	3,043,062	445,458	廃棄物処理量の増
	受取補助金等	0	0	0	0	
	その他収益	10,481	430	3,679	3,249	
	経常外収益	51,914	30,000	47,000	17,000	維持管理積立金の増
	一般正味財産減少額	2,999,394	2,781,810	2,986,893	205,083	
	経常費用	2,998,280	2,781,810	2,986,893	205,083	
	事業費	2,985,627	2,771,844	2,976,999	205,155	収益増に伴う増
	管理費	12,653	9,966	9,894	△ 72	
	うち役員人件費	16,695	17,549	17,181	△ 368	
	うち職員人件費	82,744	85,315	89,420	4,105	プロパー職員の増
	経常外費用	1,114	0	0	0	
	一般正味財産増減額	△ 410,002	△ 151,416	108,413	259,829	
指定正味財産増加額	3,164	2,360	1,565	△ 795		
指定正味財産減少額	3,164	2,360	1,565	△ 795		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	3,865,644	3,714,228	3,822,641	108,413		
貸借対照表	資産合計	20,524,227	19,425,323	18,414,614	△ 1,010,709	
	流動資産	501,399	660,049	887,095	227,046	現金預金の増
	固定資産	20,022,828	18,765,274	17,527,519	△ 1,237,755	減価償却(建物、構築物等)
	負債合計	16,658,583	15,711,095	14,591,973	△ 1,119,122	
	流動負債	3,146,152	4,284,628	5,205,009	920,381	
	うち短期借入金	2,890,000	4,000,000	300,000	△ 3,700,000	
	固定負債	13,512,431	11,426,467	9,386,964	△ 2,039,503	
	うち長期借入金	13,119,155	11,086,817	13,608,958	2,522,141	
	正味財産合計	3,865,644	3,714,228	3,822,641	108,413	
	基本財産充当額	0	0	0	0	
県財政関与状況	補助金	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	
	貸付金	2,500,000	3,400,000	5,500,000	2,100,000	運転資金不足
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合 計	2,500,000	3,400,000	5,500,000	2,100,000	
	財政的関与の割合(%)	0.00%	0.00%	0.00%	0.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	16,009,155	15,086,817	9,054,479	△ 6,032,338	長期借入金の減
借入金残高(期末)	0	0	4,554,479	4,554,479		
合 計	16,009,155	15,086,817	13,608,958	△ 1,477,859		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備 考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	33.9%	26.0%	29.5%	3.5	
管理費比率	管理費/当期支出合計	0.1%	0.1%	0.1%	0.0	
人件費比率	人件費/事業活動支出	5.9%	6.7%	6.1%	△ 0.6	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	99.9%	99.9%	99.9%	0.0	
流動比率	流動資産/流動負債	15.9%	15.4%	17.0%	1.6	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	78.0%	77.7%	75.5%	△ 2.1	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年			平成22年			平成23年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	2	1	0	2	1	0	2	0	1	0	理事の退任
	非常勤理事・監事	12	3	1	12	3	1	11	2	1	△ 1	
	計	14	4	1	14	4	1	13	2	2	△ 1	
職員	管理職	3	2	1	3	2	1	3	2	1	0	プロパー職員平均勤続年数 0.8 年 プロパー職員平均給与(年額) 2,111.5 常勤役員平均報酬(年額) 8,554.5
	一般職	5	4	0	5	4	0	6	3	0	1	
	嘱託・臨時職員等	6			8			6			△ 2	
	計	14	6	1	16	6	1	15	5	1	△ 1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢					
		0	2	2	5	9	48.2	歳				

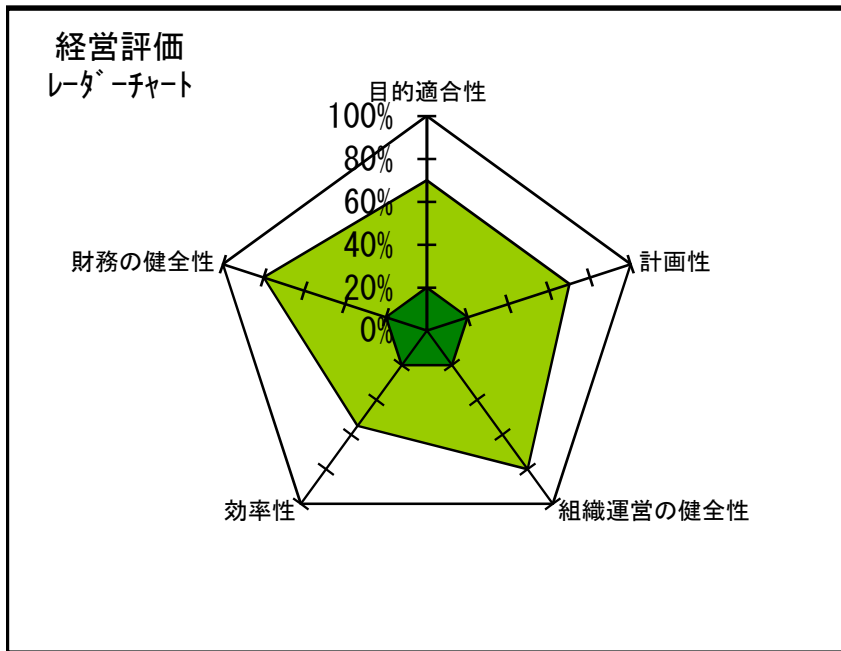
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	14	20	70.0%
計画性	8	14	20	70.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	11	20	55.0%
財務健全性	10	16	20	80.0%
合計	49	71	100	71.0%

財団法人茨城県環境保全事業団

警戒指標

流動比率



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
「エコフロンティアかさま」は、公共関与による廃棄物処理施設として、建設したものである。 当施設は、国から「廃棄物処理センター」の指定を受け、平成17年8月に開業したが、今後とも民間施設のモデルとなるべく安全性を最重点にその目的が達成されるよう、適正な廃棄物の受入及び処理を進めていく。	理事会の議決を経て、事業の基本方針、事業計画、事業実施に伴う数値目標等を設定し、それを役職員に周知徹底を図っている。 また、適正な運営に向け、中長期計画（収支シュミレーション等）を策定し、計画的な経営管理を進めていく。	経営方針、財務状況等に即した職員の配置や、業務によっては職員を兼務させるなど人員の抑制を図っている。 さらに、施設の維持管理等できる限り外部委託するなど、専門性を高めるとともに効率的な運営を図っている。	事業運営に伴うランニングコストから消耗品に至るまで、事業管理費の節減に努めるなど、経費を抑え経常利益の増加を図っている。	「エコフロンティアかさま」は、レベニュー信託の導入により借入金の返済額の平準化を図るとともに、新規排出元の確保やアスベストを含む廃棄物の受入れなどを積極的に進め、事業収益の安定化を図っていく。
今後の事業展開の方向	<ul style="list-style-type: none"> ○一般会計事業 産業廃棄物の不法投棄の防止など、適正な処理の推進を図るため、基本財産の運用益の範囲内において、引き続き市町村等に対し支援していく。 ○エコフロンティアかさま特別会計事業 公共関与の処分場「エコフロンティアかさま」は、市町村や企業の経済活動から生じる安定的な廃棄物の新規開拓やアスベスト等の受入など、全所体制のもと積極的な営業活動により収入増に努めるとともに、低価格廃棄物の受入単価のアップにより収益性を高めるなどして、継続的な経営の安定化を図っていく。 また、廃棄物処理センターの指定を受けているモデル処分場として、適正な運営管理を図っていく。 			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
東日本大震災に係る県内市町村からの災害廃棄物の積極的な受入れを行い、公共処分場としての使命を果たしているといえる。	事業計画、収支計画とともに、現状を踏まえ適正なものとして評価できる。	プロパー職員の採用にあたって、実務経験のある嘱託職員を採用するなど、職員数を抑えており、組織運営上、最小限の規模と判断できる。	事業管理経費（外注委託費など）の節減に努めるなど、経常利益の増加を図っている。	長期資金の導入により、年返済額の平準化が図られたことから、今後は、自立的で安定した施設運営が見込まれる。
<p>法人担当課の意見</p> <p>平成22年度は黒字化が図られたものの、県内廃棄物量はごみの減量化やリサイクル技術の進展などにより減少傾向にあることから、引き続き積極的な営業活動を行い、市町村の焼却灰など安定的な搬入が見込まれる廃棄物の確保に努める必要がある。</p> <p>また、東日本大震災に係る県内市町村の災害廃棄物処理事業についても、積極的に支援していく必要がある。</p>				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 廃棄物溶融処理	トン	29,407	28,035	28,000	32,477	100.0%	32,000
		2 廃棄物埋立処理	トン	106,183	131,005	106,000	149,389	100.0%	106,000
	健全性	1 借入金比率	%	78	77.7	78	76	96.6%	78
		2 自己収入比率	%	99.9	99.9	100	99.9	99.9%	100
	効率性	1 職員1人当たりの営業収入	千円	181,764	184,572	154,688	188,223	100.0%	176,671
		2 人件費率	%	5.9	6.7	6.2	5.6	90.3%	6
平均目標達成度							97.8%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等に係る対応	<p>県からの長期借入金は、平成22年度末残高46億円で、運営資金に補填されている。</p> <p>正味財産増減額は108百万円で黒字となったが、当該要因は県借入れ等による金利負担減、開業費償却がほぼなくなったこと等が挙げられる。</p> <p>長期借入金が136億円（うち県借入れ46億円、県損失補償90億円）と多額であったが、平成23年6月にレベニュー信託により100億円を資金調達したことにより、大幅に債務が整理された。</p> <p>今後も廃棄物の安定的な確保を図り、売上げの増加に努められたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続を計画的に進められたい。</p>				
	<p>既存顧客からの廃棄物を安定的に受け入れるとともに、継続的搬入が見込まれる市町村の廃棄物などをさらに積極的に受け入れることにより、受入量の安定的確保及び売上げの増加を図るよう指導していく。</p> <p>また、レベニュー信託による投資市場からの資金調達で、これまで以上に経営状況についての説明責任と透明性が強く求められることになるため、より一層の緊張感をもって経営に取り組むよう指導していく。</p> <p>なお、新公益法人等への移行についても、他県の廃棄物処理センターの動向を見極めながら、計画的に移行手続を行うよう併せて指導していく。</p>				